

# 人口減少下の日本における労働情勢： 外国人の雇用状況を手がかりとして

劉慶瑞

(台湾・輔仁大学日本語文学学科准教授)

## 【要約】

日本の総人口は 2009 年を境に減少に転じ、少子高齢化問題は一貫して日本にとって頭の痛い課題となっている。特に労働力不足の問題は、日本経済の発展にとって深刻な脅威である。この状況に鑑み、日本政府は高齢者の活躍・女性の労働市場参入といった対策に力を入れるほか、法改正により外国人労働者雇用を緩和した。

本研究においては主に統計分析を通じて上述の対策を検証し、上に挙げた三つの主要労働対策がいずれも明らかな効果を取っており、近年の労働力率が増加の傾向にあることがわかった。しかし、国際的な労働時間短縮の情勢の下、いかに労働生産力を引き上げるかが企業と政府にとってもう一つの重大な挑戦となっている。また、外国籍の優秀な人材をとどめるためには、外国人労働者に利する良好な仕事環境と制度の構築が不可欠である。

キーワード：人口減少、労働情勢、少子高齢化、アベノミクス

## 一 はじめに

1945 年、日本経済は戦後の「焼け野原」から再出発し、約 10 年の「戦後復興期」を経て 1950 年代中ばから「高度経済成長期」に突入した。また 1960 年代後半には日本の国内総生産 (Gross Domestic Product、以下 GDP) が旧西ドイツを抜き、世界第二の経済大国となった<sup>1</sup>。

二度の「ベビーブーム」を経験したことで第二次世界大戦後の日本の人口は急増し、この人口ボーナス (demographic bonus) も経済成長をもたらした重要な助力の一つとなった。しかし 1990 年代以後、バブル経済崩壊とそれにより引き起こされた長期にわたる経済低迷のほか、価値観や時代の変化などの要素により、非婚あるいは結婚はしても子供は産みたくないという若者が明らかに増加し、少子高齢化の情勢は日増しに深刻になった<sup>2</sup>。総務省統計局の示すデータによると、日本の 15～64 歳の労働人口は 1997 年の 6,312 万人から、総人口も 2008 年に 1 億 2,804 万人に達した後、減少に転じた<sup>3</sup>。日本社会がこのような人口負担 (demographic onus) に踏み込んだことで、日本経済の発展に重大な脅威をもたらすことが懸念されている。

---

<sup>1</sup> 日本の経済発展については、劉慶瑞『日本の経済発展—対外経済関係を兼ねて—』(台北:致良出版社、2007年)、劉慶瑞『戦後日本経済的發展軌跡—從戦後廢墟、經濟奇蹟到新挑戰的質性分析—』(台北:致良出版社、2009年)、劉慶瑞『日本的經濟發展—兼論安倍經濟學—』(台北:致良出版社、2018年)を参照。

<sup>2</sup> 日本の第一次ベビーブームは 1947～49 年にかけての新生児出生を指し、計約 800 万人にのぼり、その世代は「団塊の世代」と呼ばれる。第二次ベビーブームは 1971～74 年にかけての新生児出生を指し、計約 200 万人にのぼり、その世代は「団塊ジュニア」と呼ばれる。

<sup>3</sup> 詳しくは日本総務省統計局 <https://www.stat.go.jp/> を参照。

経済学において集計的生産関数 (aggregate production function) は、総産出量と投入された各種生産要素の間の関係を反映するものである。一般的に実際の労働の集計量 (L) および資本の総ストック (K) と経済全体での産出量 (Y) との関数関係に用いられることが多く、同関数では一歩進んで生産要素が土地と技術に拡張される。集計的生産関数からは、経済国における労働集計量投入の多寡が総産出量に影響することがわかる。またその他の条件を不変と仮定した場合、日本の労働人口の減少は GDP にマイナスのショックをもたらすものである。

労働人口の減少が経済にもたらすマイナスの影響に対応するため、日本政府は高齢者の活躍と女性の労働市場参加といった対策に力を入れるほか、外国人労働者の雇用を緩和するよう法改正を行った。本研究はまず少子高齢化と経済発展の関係について理論的に検討する。次いで統計分析を通じて日本における人口構造と労働力の変化及び現況を描き出し、最後に日本政府が労働力不足という問題を解決するために行った労働者雇用緩和への法改正の効果を分析した後、将来の日本における労働事情を展望する。

## 二 少子高齢化と経済発展

一般に、経済成長の決定要素には労働の投入・資本の投入・全要素生産性 (total factor productivity、以下 TFP) が含まれる。TFP は資本・労働力以外で産出に影響する全ての要素を指し、通常は技術の分野を言うことが多い。人口増加は労働供給量を拡大して潜在的な生産力を押し上げ、経済成長にプラスの効果をもたらすのに対し、人口減少は経済成長の停滞を引き起こす可能性がある。「はじめに」で述べた通り、日本社会はまさに人口減少に直面しており、

労働人口が減少すれば労働供給不足が引き起こされ、経済成長へマイナスの影響をもたらすことが懸念される。GDP は全産業の創り出した付加価値の総和を指すが、労働投入量（就業人数と労働時間の積）に労働生産力をかけたものでもあり、労働生産力はおおよそ創り出された付加価値の就業人口一人あたりの平均に等しい。言い換えれば、もし GDP 成長を維持させたいなら労働生産力を引き上げることが必要で、かつ労働時間または就業人数で労働投入量の減少を補う必要がある。小黑・内野（2015）は、1994～2014年の間の日本における労働投入量の平均増加率は  $-0.6\%$  だが同期間の労働生産力の平均増加率は  $0.39\%$  で、労働投入量が GDP 増加率に負の寄与をしていることを指摘している<sup>4</sup>。

人口減少は労働力人口の減少をもたらすのみならず、経済成長にマイナスのショックを与えるほか、資本投入にも影響を及ぼす可能性がある<sup>5</sup>。例えば、人口減少は高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）を増加させ、将来の必要に備えて貯蓄をする若者の減少が進行し、過去の貯蓄を取り崩して生活する高齢人口の割合が増加、社会全体から見た貯蓄は減り、さらに投資の減少へと進む。このほか、労働人口の減少した経済体では多様性が阻害される恐れがあり、新しい知見を生み出す社会を維持できず、社会のイノベーション力が削られ、生産力の下落を導く。言葉を換えれば、少子高齢社会では生産力の上昇が止まる懸念がある。日本の総人口が減少し高齢化率が絶えず上昇している状況下では、上記のようなシ

---

<sup>4</sup> 詳しくは以下を参照：小黑由貴子・内野逸勢「経済成長に必要な労働力の増加とは」大和総研、2015年6月17日、[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/esg/20150617\\_009831.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/esg/20150617_009831.html)（2019年12月12日確認）。

<sup>5</sup> 労働力人口とは、15歳以上の人口のうち就業者（従業者・休業者）と完全失業者の合計のことであり、労働供給量の指標として常用される。

ナリオが日本経済にマイナスの影響をもたらす可能性がある<sup>6</sup>。

その上、人口構造の変化も当該国の経済成長に影響するかもしれない。例えば、現行の社会保障制度と財政状況を前提とすると、急速な人口減少・高齢化率上昇のもとでは、社会保障費の増加などが現役世代にさらなる負担をもたらす恐れがあり、経済にマイナスの影響を及ぼすことになる。政府の制度・政策制定がそのときの状況に応じて適切に調整されたとしても、日本の人口構造が少子高齢化に向けて急激に変化しており、日本政府がこの前例のない状況に素早く対応して長期にわたって安定した政策をとれるかどうかは大きなチャレンジであり、新たに熟考を重ねることにより初めてこの逆境を突破できる可能性があると筆者は考える。

### 三 日本の人口構造と労働力の変化

明治時代以後、日本の人口増加率は緩やかに上昇し、1920年代後半にピークを迎えた後、減少に転じた。戦後はベビーブームのため急速に上昇したが、その後はまた急速に落ちこみ、1950年代後半以後の人口増加率はほぼ1%にとどまっている<sup>7</sup>。

総務省統計局の「人口推計」データの示すところでは、終戦後の1945年11月1日時点の日本の総人口は7,214.7万人であった。その後二度の「ベビーブーム」を経て総人口に明らかな増加がみられた以外にも、2008年までは微増していた。表1は1945～2018年の日本の総人口の変化を表したもので、同表からは戦後の総人口は男女問わず増加したことがわかる。しかし2008年に1億2,808.4万

---

<sup>6</sup> 例えば、総務省統計局の人口統計資料によれば、2019年6月の日本の高齢化率確定値は28.3%で、2000年6月の17.3%に比べて11.0ポイント高くなっている。

<sup>7</sup> 詳しくは、南亮進『日本の経済発展（第3版）』（東洋経済新報社、2002年）、1～332ページを参照。

人（うち男性 6,242.2 万、女性 6,566.2 万）に達したのを最後に総人口は減少に転じた。男女別では、男性は 2007 年の 6,242.4 万人、女性は 2010 年の 6,573.0 万人がピークであった。2018 年 10 月 1 日時点の総人口は 1 億 2,664.3 万人で、2008 年から 1.13%にあたる 144.1 万人減っている。

表 1 戦後日本の総人口の変化（1945～2018 年）

（単位：万人）

年	総人口	男性	女性
1945	7,214.7	-	-
1950	8,320.0	4,081.2	4,238.8
1955	8,927.6	4,386.1	4,541.5
1960	9,341.9	4,587.8	4,754.1
1965	9,827.5	4,824.4	5,003.1
1970	10,372.0	5,091.8	5,280.2
1975	11,194.0	5,509.1	5,684.9
1980	11,706.0	5,759.4	5,946.7
1985	12,104.9	5,949.7	6,155.2
1990	12,361.1	6,069.7	6,291.4
1995	12,557.0	6,157.4	6,399.6
2000	12,692.6	6,211.1	6,481.5
2005	12,776.8	6,234.9	6,541.9
2010	12,805.7	6,232.8	6,573.0
2015	12,709.5	6,184.2	6,525.3
2018	12,644.3	6,153.2	6,491.1

（注）1. それぞれ、当年 10 月 1 日の人口を載せている。

2. 1945 年当時は男女別の推計値がない。

（出典）「人口推計」日本総務省統計局、<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> より筆者作成。

このデータから踏み込んで「0～14歳」「15～64歳」「65歳以上」という三層から日本の人口構造を観察してみると、1945年の終戦時・ピーク時・2018年10月現在の各層の人口とその総人口に占める割合には大きな変化が起きていることがわかる。まず0～14歳では1945年に2,647.6万人（36.8%）、ピークは1954年で2,988.8万人（33.9%）、2018年10月現在で1,541.4万人（12.2%）である。次に15～64歳では1945年に4,182.1万人（58.1%）、ピークは1995年で8,726.1万人（69.5%）、2018年10月現在で7,545.1万人（58.1%）である。最後に65歳以上では1945年に370.0万人（5.1%）となった後、人口も総人口に占める割合も一貫して増え続け、2018年10月現在で2,988.8万人（33.9%）と過去最高となっている。

人口の増減が経済発展に影響する可能性があるほか、労働力人口の増減も経済成長と大きな関連性がある。表2は日本における1975～2018年の15歳以上の労働力人口の変化を表しているが、1975年の15歳以上の労働力人口は5,323万人で、そのうち15～64歳と65歳以上はそれぞれ5,079万人と245万人である。その後この人口は増加を見せ、1998年に6,793万人に達した後、減少に転じた。注目に値するのは、この数字が2012年に6,565万人まで落ちた後、総人口の減少に反して増加し、2018年には6,830万人と、2012年から4.04%にあたる265万人増えていることである。この増加分は65歳以上の労働力に由来する。例えば2012年の同人口は610万人（65～69歳と70歳以上に分けるとそれぞれ310万人と299万人）で、労働力総人口の9.3%を占めるが、2018年には875万人（同じく450万人と425万人）で12.8%に達しており、日本政府が労働力不足の問題を解決するために推進する「高齢者の活躍促進」に基づく高齢者雇用が一定程度の効果をあげていると言

える。

表 2 日本における 15 歳以上の労働力人口の変化 (1975~2018 年)

(単位：万人)

年	総人口	15～64 歳	65 歳以上	65～69 歳	70 歳以上
1975	5,323	5,079	245	145	100
1980	5,650	5,371	279	165	114
1985	5,963	5,663	300	163	137
1990	6,384	6,024	360	199	161
1995	6,666	6,221	445	253	192
2000	6,766	6,274	493	265	229
2005	6,651	6,146	504	257	247
2010	6,632	6,049	585	312	273
2015	6,625	5,878	746	413	334
2018	6,830	5,954	875	450	425

(出典)「労働力調査 長期時系列データ」日本総務省統計局、[https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo\\_1](https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1) より筆者作成。

日本では結婚後の女性が職場を離れて家庭に入るのは欧米等の先進国に比べて普遍的に見られる状況であり、女性の労働市場参加推進も日本政府が労働力不足の問題を解決するためにとっての主要な政策の一つである。表 3 は 1975～2018 年の日本における 15 歳以上の女性労働力人口の推移を示しているが、1975 年の 15 歳以上の女性の労働力人口は 1,987 万人で、そのうち 15～64 歳と 65 歳以上はそれぞれ 1,912 万人と 76 万人である。その後この人口は増加を見せ、1975 年の 1,987 万人から 2018 年には 3,014 万人と、全期間を通じて 51.7%・1,027 万人増加している。注目に値するの



は、2011年以後女性の人口が減少する中でも15歳以上の女性の労働力人口は増加し、特に65歳以上についてそれが明らかなことである。例えば15歳以上の女性の労働力人口は、2010年の2,783万人に対し2018年は3,014万人で8.3%増加しているのだが、65歳以上に限ってみると2010年の224万人に対し2018年は353万人で57.6%増加と、女性労働力全体の人口増加率に比べてはるかに高い。したがって、日本政府の推進する「女性の労働市場参加」も大きな効果をあげていると言える。

表3 日本における15歳以上の女性労働力人口の変化（1975～2018年）

（単位：万人）

年	総人口	15～64歳	65歳以上	65～69歳	70歳以上
1975	1,987	1,912	76	46	29
1980	2,185	2,091	95	58	37
1985	2,367	2,254	113	64	49
1990	2,593	2,452	143	80	62
1995	2,701	2,533	167	92	75
2000	2,753	2,569	183	95	88
2005	2,750	2,563	187	93	94
2010	2,783	2,561	224	119	105
2015	2,852	2,561	293	160	132
2018	3,014	2,661	353	181	172

（出典）表2、前掲資料。

脚注5で示した通り、労働力人口は15歳以上の人口のうち就業

者と完全失業者の合計を指すが、それ以外を「非労働力人口」と呼び、学生・専業主婦・高齢者などが含まれる。表 4 は 1975～2018 年の日本における労働力率（Labor Force Participation Rate）と完全失業率の推移であり、15 歳以上の人口は 2011 年に 1 億 1,117 万人に達した後減少し始めているのに対し、労働力人口は 2012 年の 6,565 万人で底を打ち増加に転じていることが見て取れる。また労働力率は 1975 年の 63.0%から 2012 年の 59.1%へと緩やかに減少しているが、その後の労働力人口増加のため少しずつ上がっている。注目に値するのは、1990 年代上半期以前は常に 3%以下を維持していた完全失業率が、その後のバブル崩壊による不景気で失業人口が激増し 2002 年には 5.4%に達したものの、2017 年になって

表 4 日本における労働力率と完全失業率の推移（1975～2018 年）

（単位：万人、%）

年	15 歳以上人口	労働力人口	労働力率	完全失業率
1975	8,443	5,323	63.0	1.9
1980	8,932	5,650	63.3	2.0
1985	9,465	5,963	63.0	2.6
1990	10,089	6,384	63.3	2.1
1995	10,510	6,666	63.4	3.2
2000	10,836	6,766	62.4	4.7
2005	11,008	6,651	60.4	4.4
2010	11,111	6,632	59.6	5.1
2015	11,110	6,625	59.6	3.4
2018	11,101	6,830	61.5	2.4

（注）労働力率は、15 歳以上の人口に占める労働力人口の割合である。

（出典）表 2、前掲資料。

再び3%以下になったことである<sup>8</sup>。これも、2012年12月下旬に返り咲きを果たした安倍首相が推進した一連の経済政策が日本経済に新たな活力を獲得させ、就業状況を改善したことを表している<sup>9</sup>。

日本における女性の労働力率は従来欧米先進国に比べ低かったため、労働力不足への懸念に鑑み、日本は女性労働力率引き上げを労働政策の重要な課題の一つと位置づけた<sup>10</sup>。表5は1975～2018年の日本における女性の労働力率および完全失業率の推移であり、15歳以上の女性人口は2011年に5,750万人に達した後緩やかに減少し始めているのに対し、労働力人口は2012年の2,769万人で底を打ち増加に転じていることが見て取れる。また、女性の労働力率は1975年の45.7%から年ごとに増加を見せており、2018年には52.5%と、1975年以来の最高記録を達成している。完全失業率は一貫して男性より低く、2018年にはわずか2.2%であった。

前節で述べた通り、労働投入量は就業人数と労働時間の積を含んでいるので、就業人数だけでなく労働時間の変化にも留意しなければならない。特に労働意識の台頭に伴い労働時間が絶えず短縮することが全世界的な潮流になっているからである。日本では1988年に改正労働基準法が施行されたのを契機に労働時間は減少し続けている。表6は1990～2018年の主要国における労働者一人あたりの年間実労働時間の推移である。1990年の日本における同実労働

---

<sup>8</sup> 完全失業率とは、労働力人口に占める完全失業者の割合である。

<sup>9</sup> 安倍首相が政権初期に推進した経済政策は「アベノミクス」とも呼ばれる。アベノミクスの意義と成果について、詳しくは劉慶瑞『日本的経済発展－兼論安倍経済学－』（台北：致良出版社、2018年）を参照。

<sup>10</sup> 日本労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較（2007年版）』（労働政策研究研修機構、2007年）の示すところによれば、2004年の日本における15歳以上の女性労働力率は48.2%であったが、同年の米・英・独・仏ではそれぞれ69.2%、55.7%、48.9%、49.2%であった。

表 5 日本における女性の労働力率と完全失業率の推移（1975～2018 年）

（単位：万人、％）

年	15 歳以上人口	労働力人口	労働力率	完全失業率
1975	4,344	1,987	45.7	1.7
1980	4,591	2,185	47.6	2.0
1985	4,863	2,367	48.7	2.7
1990	5,178	2,593	50.1	2.2
1995	5,402	2,701	50.0	3.2
2000	5,583	2,753	49.3	4.5
2005	5,685	2,750	48.4	4.2
2010	5,746	2,783	48.5	4.6
2015	5,746	2,852	49.6	3.1
2018	5,739	3,014	52.5	2.2

（出典）表 2、前掲資料。

表 6 主要国の一人あたり年間実労働時間の推移（1990～2018 年）

（単位：時間）

年	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
1990	2,031	1,831	1,765	1,665	1,578
1995	1,884	1,841	1,731	1,605	1,528
2000	1,821	1,834	1,700	1,535	1,452
2005	1,775	1,794	1,545	1,532	1,411
2010	1,733	1,773	1,506	1,540	1,390
2015	1,719	1,785	1,531	1,519	1,370
2016	1,714	1,781	1,545	1,526	1,363
2017	1,709	1,780	1,543	1,522	1,360
2018	1,680	1,786	1,538	1,520	1,363

（出典）OECD Database, “Average annual hours actually worked per worker” <http://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=ANHRS> (2019 年 12 月 18 日確認)、より筆者作成。

時間は米・英・独・仏といった主要国に比べて突出して長かったが、その後同年の2,031時間に対して2018年には1,680時間となっており、減少分は351時間・17.3%となる。これは同期間のアメリカ(2.5%)・イギリス(12.9%)・フランス(8.7%)・ドイツ(13.6%)に比して非常に大きな削減幅であったが、2018年の同実労働時間はアメリカよりは短いものの、まだ英・仏・独よりは長い。

労働時間短縮という世界の潮流においては、労働時間短縮が経済成長に影響を与えるのを避けるためには、就業人数を増やすほか、労働生産性を上げることも重要な手段の一つである。労働生産性とは、各労働者の創り出した成果の平均、または労働者が一時間あたりに創り出す成果のことをいう。表7は1995～2018年における主要国の就業者一人あたり実質労働生産性の増加率の変化を表している。同期間のアメリカでは実質労働生産性の増加率は一貫して成長しており、英・仏・独でも2005～2009年には世界的な金融危機などのためマイナス成長になったものの、その他の期間の年平均値は増加している<sup>11</sup>。しかし、日本では2015年以後、実質労働生産性の増加率は低迷しており、2018年には就業人数が大幅に増えたことで就業者一人あたりの平均生産力は落ちている。1995～2018年を通じて日本の就業者一人あたり実質労働生産性の増加率が主要国の中で低いことは、日本の企業によるイノベーション活動がまだ大きな努力の余地を残していることを示している。また、近年主要国でこの数値が緩やかに減少しているが、主に情報通信技術(Information and Communication Technology, ICT)化が労働生産性を引き上げる効果を弱めていること、シェアリングエコノミー

---

<sup>11</sup> 労働生産性には産業ごとに違いがあることに留意することが必要である。

の台頭、イノベーションの枯渇などによる生産力への影響のためだと思われる。

表7 主要国における実質労働生産性増加率の推移（1995～2018年）

（単位：％）

期間	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
1995～1999	0.7	2.6	2.2	1.5	1.5
2000～2004	1.5	1.9	1.8	1.5	0.8
2005～2009	-0.7	0.8	-0.2	-0.2	-0.9
2010～2014	0.6	0.7	0.7	0.3	0.5
2015～2018	-0.2	0.8	0.4	0.8	0.5

（注）各期間内の年平均値。

（出典）公益財団法人日本生産性本部『2019 労働生産性の国際比較』2019年、[https://www.jpc-net.jp/intl\\_comparison/intl\\_comparison\\_2019.pdf](https://www.jpc-net.jp/intl_comparison/intl_comparison_2019.pdf)（2019年12月18日確認）より筆者作成。

#### 四 日本における外国人雇用情勢の分析

日本の総人口は年を追って減少しており、さらに少子高齢化現象が鮮明である。短期間では移民開放や帰化の条件の大幅緩和に期待することではできないことから、政府は労働供給減少から経済発展への影響を避けるため、高齢者と女性の職場投入を積極的に推進している。そのほか、外国人、特に高度人材となる外国人の雇用も重要な労働政策の一つである<sup>12</sup>。厚生労働省は1993年度から雇用者の協力の下、外国人雇用の状況について年一回の報告提出による「外

<sup>12</sup> 「外国人」とは、日本国籍を有しない、かつその中から特別永住者と在留資格が「外交」および「公用」の者を除いた者である。「外国人労働者」には外国人技能実習生も含まれる。

国人雇用状況報告制度」の履行を要求した<sup>13</sup>。2007年1月に召集された第166回通常国会で「雇用対策法および雇用開発促進法」改正案が通過し、同年10月から施行された。この改正案によれば、外国人雇用状況報告制度は義務化され、報告提出を怠ったり不実記載を行ったりしたものは30万円以下の罰金に処される。同改正案通過後、2008年10月に新制度実施の2007年10月1日以後の人数が提出された。

2012年5月7日、政府は外国からの高度人材受け入れを促進するため、出入国管理上の優遇措置を実施した。高度外国人材活用の「ポイント制」である<sup>14</sup>。2018年12月8日の第197回臨時国会を通過し同月14日公布された（平成30年法律第102号）「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」は、「特定技能1号」「特定技能2号」という在留資格を新設し、出入国在留管理庁を置くといった内容で、2019年4月から実施された<sup>15</sup>。また2020年3月1日以降に雇用・離職した外国人については、外国人雇用状況に関する報告を提出する際に在留カード番号を記載しなければならなくなった<sup>16</sup>。

---

<sup>13</sup> 2001年1月の省庁再編により厚生省と労働省は廃止されて厚生労働省に統合され、同省が以後毎年6月に外国人雇用状況を発表している。

<sup>14</sup> 高度外国人材ポイント制の出入国優遇措置については、法務省入国管理局、[http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_3/index.html](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/index.html)を参照。

<sup>15</sup> 特定技能1号は建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、介護、ビルクリーニング、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業の14分野に関係する業務に従事するもので、その必要を満たすのに相当の知識あるいは経験を具えると認められた技能者が得ることのできる在留資格である。特定技能2号は建設、造船・船用工業の2分野におけるもので、家族帯同や更新が認められる在留資格である。

<sup>16</sup> 出入国管理及び難民認定法（入管法）の改正により、日本では2012年7月9日から従来の外国人登録証に替わって「在留カード」を中長期在留者に発行することとなった。

表 8 は 1993 ～ 2018 年の日本における外国人を雇用している事業所の数と外国人従業員数の推移を表しており、1993 年 6 月に外国人雇用状況報告の発表を始めてから 2018 年 10 月に至るまで、どちらも増加していることがわかる。例えば 1993 年に事業所数と従業員数は 11,624 カ所・96,528 人だったが、2018 年にはそれぞれ 216,348 カ所・1,460,463 人に増加していて、この 25 年の間に 17.6 倍・14.1 倍成長している。また 2018 年に従業員数は史上最高を記録、日本の総就業人口の 2.2% を占め、2008 年の 0.8% から 1.5 倍増加している<sup>17</sup>。特筆に値するのは、2006 年の事業所ごとの平均外国人従業員数が 11.5 人だったのに対し、2008 年には 6.3 人に減少していることであるが、これは 2007 年の法改正で報告不提出や不実記載に 30 万円以下の罰金が課されるようになり、翌年以後に事業所数が大幅に増加したことによるものであると思われる。その他、厚生労働省が 2019 年 1 月に発表した前年 10 月現在の報告資料によれば、外国人雇用を行っている全事業所のうち 58.8% にのぼる 127,348 カ所が 30 人未満の規模のものであり、小規模な事業所でも必要に応じて積極的に外国人労働者を雇用していることを意味する<sup>18</sup>。

---

<sup>17</sup> 詳細は「政策課題分析シリーズ 18 企業の外国人雇用に関する分析—取組と課題について—」日本内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、2019 年 9 月、<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2019/09seisakukadai18-6.pdf>、（2019 年 12 月 18 日確認）を参照。

<sup>18</sup> 詳細は「外国人雇用状況の届出状況まとめ（平成 30 年）」厚生労働省、2019 年 1 月 25 日、[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03337.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03337.html)（2019 年 12 月 18 日確認）を参照。



表8 日本における外国人雇用を行っている事業所数および外国人従業員数の推移（1993～2018年）

（単位：所、人）

年	外国人雇用を行っている事業所の数(1)	外国人従業員数(2)	(2)/(1)
1993	11,624	96,528	8.3
1998	20,677	189,814	9.2
2003	25,297	274,145	10.8
2008	76,811	486,398	6.3
2013	126,829	717,504	5.7
2018	216,348	1,460,463	6.8

（注）1993～2006年については6月1日現在、2008～2018年については新制度対応のため10月31日現在の数値となっている。

（出典）1993～2006年については「外国人雇用状況報告」日本厚生労働省、<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin09/index.html>；2008～2018年「外国人雇用状況の届出状況」日本厚生労働省（[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/gaikokujin/gaikokujin-koyou/06.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/gaikokujin-koyou/06.html)）より筆者作成。

日本における労働力不足による経済成長への影響という懸念に関して、数次にわたる法改正を通じた外国人雇用の段階的な緩和政策は明らかに成果を収めている。筆者は近年学術研究または旅行のため何度も日本を訪れているが、ホテル・レストラン・観光名所・ドラッグストアはもちろん、空港の免税店でも従来に比べて多くの外国人従業員を見かけるようになった。表9は2010年と2018年の日本における国籍別・在留資格別の外国人従業員数の比較であるが、両年とも中国（香港を含む）が最多で、それぞれ287,105人（当年総数の44.2%）・389,117人（同26.6%）であることがわかる<sup>19</sup>。特筆に値するのは、2010年にはベトナム人従業員は少数のた

<sup>19</sup> 在留資格のうち技能実習は2010年の報告書から統計に含まれるようになったため、本表では2010年を比較基準の年として用いた。

表 9 国籍別・在留資格別外国人従業員数の推移（2010 年・2018 年）

(単位：人)

年	在留資格別 国籍別	総数	専門的・技術 的分野	特定活動	技能実習	資格外活動	身分に基づく もの	不明
2010	総数	649,982	110,586	123,342	11,026	108,091	296,834	103
	中国	287,105	49,498	93,731	8,513	82,281	53,038	44
	ベトナム	-	-	-	-	-	-	-
	フィリピン	61,710	2,773	6,834	555	612	50,825	11
2018	ブラジル	116,363	513	144	7	106	115,579	14
	総数	1,460,463	276,770	35,615	308,489	343,791	495,668	130
	中国	389,117	103,237	4,660	84,063	93,315	103,827	15
	ベトナム	316,840	31,979	4,570	142,883	124,988	12,405	15
2018	フィリピン	164,006	9,827	5,073	29,875	2,098	117,125	8
	ブラジル	127,392	863	42	105	217	126,162	3

(注) 1. 中国の数字には香港が含まれる。

2. 「-」は不明の意。2010 年当時はベトナム人従業員が少数だったため、単独で集計されていない。

3. 特定活動は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人などの合計。

4. 資格外活動の 80% 以上は留学によるものである。

5. 身分に基づく在留資格とは永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者の総称で、その中でも永住者の占める割合が高い。

6. 両年とも 10 月末現在の数字を掲載。

(出典) 「外国人雇用状況の届出状況（平成 22 年）」日本厚生労働省、2011 年 1 月 31 日與「外国人雇用状況の届出状況（平成 30 年）」日本厚生労働省、2019 年 1 月 25 日、[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou/koyou\\_roudou/koyou/koyou\\_roudou/kaikokujin\\_koyou/06.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou/koyou_roudou/koyou/koyou_roudou/kaikokujin_koyou/06.html) (2019 年 12 月 18 日確認) より筆者作成。

め単独で集計されていなかったのが、2018年10月には316,840人に激増し、当年総数の21.7%を占めるまで増加していることである<sup>20</sup>。また在留資格から見ると、兩年とも「身分に基づく」在留が最多で、それぞれ296,834人（当年総数の45.7%）・495,668人（同33.9%）であった。「身分に基づく」在留資格とは「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」の総称で、その中でも永住者の占める割合が高くなっている。

表10は2010年と2018年の日本における国籍別・産業別の外国人従業員数の比較であるが、2010年は製造業に従事する者が最多で259,362人（当年総数の39.9%）であり、サービス業、宿泊・飲食業、小売業、情報関連と続く。2018年も製造業が最多で434,342人（当年総数の29.7%）であり、以下サービス業、小売業、宿泊・飲食業、情報関連の順であることがわかる。しかし従事する産業の内訳を国籍別に見ると、各国とも製造業が最多であるものの、それ以外の産業の従業員数の順位は異なる。例えば中国籍では兩年とも小売業がサービス業より多く、フィリピン国籍では兩年ともサービス業が宿泊・飲食業より多い。また2018年のベトナム国籍では宿泊・飲食業がサービス業を上回っている。

---

<sup>20</sup> 独立行政法人・日本学生支援機構（JASSO）が2019年1月に発表したところによると、2018年5月1日現在日本に留学している外国人298,980人のうち、最多は中国人の114,950人で全体の38.4%を占め、ベトナム人が72,354人・24.2%でそれに続く。ベトナム人留学生は2013年5月1日現在で13,799人など近年特に激増しているが、これはベトナム人労働者の増加と相関関係があると思われる。日本に留学する外国人の情報については、独立行政法人・日本学生支援機構（<https://www.jasso.go.jp/>）のサイトが参考になる。

表 10 国籍別・産業別外国人従業員数の推移 (2010 年・2018 年)

(単位：人)

年	産業別 国籍別	全産業	製造業	サービス業	宿泊・飲食 業	小売業	情報関連	その他
2010	総数	649,982	259,362	83,746	72,289	62,812	24,634	147,139
	中国	287,105	111,432	19,111	50,122	39,836	13,605	52,999
	ベトナム	-	-	-	-	-	-	-
	フィリピン	61,710	29,829	11,677	2,582	4,928	535	12,159
2018	ブラジル	116,363	65,778	32,630	975	2,569	697	13,714
	総数	1,460,463	434,342	230,510	185,050	186,061	57,620	366,880
	中国	389,117	100,854	37,040	58,027	77,401	27,088	88,707
	ベトナム	316,840	115,223	40,556	50,427	34,773	3,611	72,250
2018	フィリピン	164,006	64,961	35,503	8,232	13,464	1,673	40,173
	ブラジル	127,392	57,676	45,792	2,206	4,891	868	15,959

(注) 1. 中国の数字には香港が含まれる。

2. 「-」は不明の意。2010 年当時はベトナム人従業員が少数だったため、単独で集計されていない。

3. 同年とも 10 月末現在の数字を掲載。

(出典) 表 9、前掲資料。

このほか、厚生労働省が2019年1月に発表した2018年10月現在の外国人雇用状況報告の統計資料によると、外国人従業員は日本の47都道府県全体に存在するが、その中でも東京都（438,775人）・愛知県（151,669人）・大阪府（90,072人）が上位三位を占め、対照的に秋田県（1,953人）・和歌山県（2,395人）・高知県（2,592人）が最も少なかった<sup>21</sup>。さらに上位三都府県の産業別内訳を多い順に見ると、東京都は宿泊・飲食業（101,405人・23.1%）、小売業（84,946人・19.4%）、サービス業（68,270人・15.6%）、愛知県は製造業（68,776人・45.3%）、サービス業（28,764人・19.0%）、宿泊・飲食業（13,056人・8.6%）、大阪府は製造業（23,395人・26.0%）、サービス業（15,728人・17.5%）、宿泊・飲食業（13,452人・14.9%）となっている。

## 五 未来への展望

前述の通り、日本の労働人口（15～64歳）は1998年に減少し始めたが、少子高齢化に拍車がかかり、さらに政府は移民政策を推進していないため、今後数年間は増加が見込めない。労働人口減少が経済発展に影響するのを避けるため、日本政府は法改正により就業環境を緩和または改善、65歳以上の高齢者の活躍、女性の労働市場参入、外国人雇用といった政策の推進に力を入れた。政府による関連統計資料からみると、以上の政策は確かに大きな効果を上げている。

しかし近年の日本においては、就業人口は明らかな増加がみられるものの、労働投入量は労働時間の減少により相殺されている。例

---

<sup>21</sup> 脚注18、前掲資料。

例えば 1990 年の被雇用者一人あたり年間実労働時間は 2,031 時間であったが、2018 年には 1,680 時間で、この間 17.3%減少しており、同期間の主要国に比べて減り幅は大きい（表 6）。労働投入量を有効に増加させることができないならば、労働生産性を引き上げることで初めて GDP を引き上げることができる。また労働生産力引き上げの成否は、企業が積極的に研究開発とイノベーションに取り組み、技術進歩と付加価値の引き上げができるかどうかを決定する。また、高齢者と女性が近年さらに就業市場に参入したことで就業人数の増加がもたらされたが、これが日本の労働力不足や労働生産力引き上げといった問題を解決できるのかについては、改めて検証を待たなければならない。

2019 年 10 月、出入国在留管理庁は 2018 年に日本の大学または専門学校を卒業後日本にとどまって仕事をし、在留資格を変更した留学生が 25,942 人にのぼり、統計をとり始めてから最多になったこと、またそれが 2013 年の二倍にあたり、製造業で労働力不足による外国人労働者への需要が増えていることを示していると発表した<sup>22</sup>。また日本への留学生は言語・文化面で留学経験のない外国人よりも優位であり、高学歴を有することも相まって多くが「高度人材」の在留資格を取得しているため、企業の経営活動に対して非常に大きな支えになっている。

一方、企業による外国人雇用増加に伴って日本社会の関心も高まり、例えば NHK 等も頻繁に全国向けの特集を放送している<sup>23</sup>。しか

---

<sup>22</sup> 詳しくは「外国人留学生、就職過去最多 18 年 2 万 5 千人、人手不足」『京都新聞』2019 年 10 月 23 日、<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20191023-00000031-kyodonews-soci>（2019 年 12 月 18 日確認）を参照。

<sup>23</sup> 「クローズアップ現代 外国人労働者」『NHK』、<https://www.nhk.or.jp/gendai/digest/gaikokujinrodosha.html>（2019 年 12 月 12 日確認）が参考になる。

し外国人労働者の不法滞在というマイナスのニュースが時折報じられるほか、少なからぬ企業にも違法残業など法に抵触するケースがある。例えば、岡山県警が2019年1～9月に受理した外国人労働者失踪の通報は合計126人分で、前年同期間にくらべ10人増加しており、国籍別ではベトナム人が最も多く、中国・カンボジアがそれに続いた。しかし調査を経て、失踪の主な原因が外国人実習生の労働環境の劣悪さにあることが明らかになった。例えば、岡山県労働局が2017年度に県内で行った171の事業所への抽出調査では、約6割にあたる104カ所で給与未払い・長時間労働などの法令違反があったことが確認されている<sup>24</sup>。

また、日本では2020年7月下旬に二度目の東京オリンピック開催が迫っており、それに伴う建設工事での労働力需要増加のため日本での就業状況は賑わっているが、オリンピック終了後に大規模建設や好景気など就業環境を刺激するような刺激がなければ、労働需要は減少し、経済成長に影響が及ぶであろう。また米中貿易戦争は不安定で先が見通せず、対峙が続くか有効な解決ができなければ日本の輸出減を引き起こし、労働需要減少にも影響を与え、やはり経済成長に負の衝撃をもたらすだろう。

グローバル化の急速な進展に伴って人の移動がはるかに頻繁になり、企業の人材争奪戦も熾烈になり、日本の企業も日本で留学生採用を増やすだけでなく、積極的に海外での人材募集を始めている。例えば、台湾での合同企業説明会では日本から人材募集に訪れる企業の数も合計募集人数も近年増加がみられ、筆者の教え子であった

---

<sup>24</sup> 詳しくは「ベトナム人の失踪急増 実習生、待遇不満からか」『山陽新聞』2019年11月25日、<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20191125-00010000-sanyo-133> (2019年12月18日確認)を参照。

学生数人も日本留学後そのまま日本で就職したり、台湾での募集に応じて日本の企業に赴き就職するなどしている。しかし、個人的な人生計画などによるほか、勤務先の企業が「働く意味」を見出せる環境になかったり、業績評価が不平等であるなどの文化認識の差異によって、短期間で離職に至るケースも少なからずある。企業側にとっては、良い人材を募集することも大事だが、その人材をいかにとどめておくかが、さらに困難な課題だという。そのため、筆者は外国人従業員に友好的な仕事環境と合理的で公正な考查制度が不可欠であると考える。

2012年12月下旬、安倍晋三が首相の座に返り咲き「アベノミクス」など一連の経済政策のもと、日本の失業率は2012年12月の4.2%から2019年10月には2.4%へと大幅に改善した。完全雇用の状態といえるため、今後企業が日本国内で新しい労働力を確保することがますます困難になってくる。また高齢化に伴い介護を必要とする人口は増加する。このためいかに家族の介護のために、職場離脱を迫られることなく働けるか、すなわち在宅勤務などの弾力性のある労働形態と制度の構築が急務である。特に従業員数の多い中心的企業がどのように対応するか、さらに政府と企業がWin-Win戦略を考えることが待たれる。同時に、外国人介護労働者・従業員を受け入れるにあたって、いかに健全かつ良好な受け入れ・在留制度を設けて友好的な環境を構築するかも、日本政府と企業が今後努力する方向である。

(寄稿：2019年12月20日、採用：2020年3月2日)

翻訳：田中研也（フリーランス翻訳）



# 人口減少下の日本労働形勢： 兼論雇用外国人情況

劉慶瑞

(輔仁大學日本語文學系副教授)

## 【摘要】

日本の總人口於 2009 年開始減少，少子高齡化問題一直成爲日本極爲棘手的課題，尤其是勞動力不足的問題將嚴重威脅日本經濟的發展。有鑑於此，日本政府大力推動高齡者的活躍、女性參與勞動市場等對策外，進而修法放寬雇用外籍員工。

本研究主要透過統計分析檢視上述對策，發現上述三項主要勞動對策均有明顯的成效，近年日本的勞動力參與率呈現增加趨勢。不過，在勞動時間縮減之國際趨勢下，如何提升勞動生產力將對廠商與政府是另一項重要挑戰。另外，爲能留住優秀的外籍人才，塑造有利外籍員工之友善工作環境與制度不可或缺。

關鍵字：人口減少、勞動形勢、少子高齡化、安倍經濟學

# Labor situation in Japan with a Declining population: Focusing on Hiring Foreigners

*Ching-Jui Liu*

Associate Professor, Department of Japanese Language and Culture,  
Fu-Jen Catholic University

## 【Abstract】

Japan's total population began to decrease in 2009. The problem of declining birthrates and aging population has been a very difficult issue for Japan. In particular, the problem of insufficient labor will seriously threaten Japan's economic development. In light of this, the Japanese government has vigorously promoted measures such as the active participation of elderly people and women's participation in the labor market, and has further revised the law to relax the restrictions on the employment of foreign employees.

This paper mainly validates the above countermeasures through statistical analysis and finds that the three main labor countermeasures mentioned above have significant effects. In recent years, the labor force participation rate in Japan has shown an increasing trend. However, under the international trend of reducing labor time, the problem on how to improve labor productivity will be another important challenge for companies and governments. In addition, in order to retain excellent foreign talents, it is indispensable to create a friendly working environment and system that is advantageous to foreign employees.

**Keywords:** Decrease in population, Labor situation, Declining birthrate and aging population, Abenomics

## 〈参考文献〉

- 「外国人雇用状況の届出状況（平成22年）」厚生労働省、2011年1月31日、  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000117eu.html> ([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/gaikokujin/gaikokujin-koyou/06.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/gaikokujin-koyou/06.html))。
- “Gaikoku jin koyo jokyo no todokede jokyo (heisei 22 nen)” [The Status Report on the Employment of Foreigners (2010)], Ministry of Health, Labour and Welfare, January 31, 2011.
- 「外国人雇用状況の届出状況（平成30年）」厚生労働省、2019年1月25日、  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03337.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03337.html) ([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/gaikokujin/gaikokujin-koyou/06.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/gaikokujin-koyou/06.html))。
- “Gaikoku jin koyo jokyo no todokede jokyo (heisei 30 nen)” [The Status Report on the Employment of Foreigners (2018)], Ministry of Health, Labour and Welfare, January 25, 2019.
- 「外国人雇用状況報告」厚生労働省、<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin09/index.html>。
- “Gaikoku jin koyo jokyo hokoku” [The Status Report on the Employment of Foreigners], Ministry of Health, Labour and Welfare.
- 「外国人留学生、就職過去最多 18年2万5千人、人手不足」『京都新聞』2019年10月23日、<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20191023-00000031-kyodonews-soci>。
- “Gaikokujin ryugakusei, shushoku kako saita 18 nen 2 man 5 sen nin, hitode busoku” [25,000 Foreign Students Were Employed in 2018. Despite of the Biggest Number Ever, there are Labour Shortage], *Kyoto Shimbun*, October 23, 2019.
- 「クローズアップ現代 外国人労働者」『NHK』、<https://www.nhk.or.jp/gendai/digest/gaikokujinrodosha.html>。
- “Kurozu appu gendai gaikokujin rodosha” [‘Today’s Close-up’ Foreign Labours], *NHK*.
- 「高度人材ポイント制による出入国在留管理上の優遇制度」法務省入国管理局、  
[http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_3/index.html](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/index.html)。
- “Kodo jinzai pointosei ni yoru shutsunyukoku zairyukanrijo no yuguseido” [Points-based System for Highly-Skilled Foreign Professionals in Immigration Management], Immigration Bureau, Ministry of Justice.
- 「人口推計」総務省統計局、<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>。
- “Jinko suikei” [Population Estimates], Statistic Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
- 「政策課題分析シリーズ 18 企業の外国人雇用に関する分析—取組と課題について—」内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、2019年9月、<https://www.5>

cao. go. jp/keizai3/2019/09seisakukadai18-6. pdf。

“Seisaku kadai bunseki shirizu 18 kigyō no gaikokujin koyo ni kansuru bunseki-torikumi to kadai ni tsuite-” [Policy Issues Analysis Series 18: The Analysis on the Employment of Foreigners in Eighteen Enterprises---Initiatives and Issues], Cabinet Office, Government of Japan- Director General for Economic and Fiscal Management, September 2019.

「ベトナム人の失踪急増 実習生、待遇不満からか」『山陽新聞』2019年11月25日、<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20191125-00010000-sanyo-133>。

“Betonamu jin no shisso kyuzo jissusei, taigu fuman kara ka” [Because of Intern’s Dissatisfaction on the Salary, the Vietnamese Disappearance Surge], *Sanyo Shimbun*, November 25, 2019.

「労働力調査 長期時系列データ」総務省統計局、[https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo\\_1](https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1)。

“Rodoryoku chosa choki jikeiretsu deta” [The Survey on Labour Force: a Long-term Series Data], Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

総務省統計局、<https://www.stat.go.jp/>。

Somusho tokeikyoku [Statistic Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications].

独立行政法人日本学生支援機構、<https://www.jasso.go.jp/>。

Dokuritsu gyosei hojin nihon gakusei shien kiko [Japan Student Services Organization (JASSO)].

小黒由貴子・内野逸勢「経済成長に必要な労働力の増加とは」大和総研、2015年6月17日、[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/esg/20150617\\_009831.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/esg/20150617_009831.html)。

Oguro, Yukiko, Uchino, Hayanari, “Keizai seicho ni hitsuyona rodoryoku no zoka toha” [Is Labour Increase Required for Economic Growth], Daiwa Institute of Research, June 17, 2015.

公益財団法人日本生産性本部『2019 労働生産性の国際比較』、[https://www.jpc-net.jp/intl\\_comparison/intl\\_comparison\\_2019.pdf](https://www.jpc-net.jp/intl_comparison/intl_comparison_2019.pdf)。

Koeki zaidan hojin nihonseisansei honbu [Japan Productivity Center], *2019 rodoseisansei no kokusai hikaku [2019 International Comparisons of Labour Productivity]*.

南亮進『日本の経済発展（第3版）』（東洋経済新報社、2002年）、1～332ページ。

Minami, Ryoshin, *Nihon no keizai hatten (dai 3 pan)*, [Japanese Economic Development: Third Edition], Toyo Keizai Shinposha, 2002, pp.1-332.

劉慶瑞『日本の経済発展—対外経済関係を兼ねて—』（台北：致良出版社、2007年）、1-317ページ。

Liu, Ching-Jui, *Nihon no keizai hatten---taigai keizai kankei wo kanete---* [Japan’s Economic Development: with a Discussion on Economic Relations with Foreign Countries], Taipei, Zhiliang Chubanshe, 2007, pp.1-317.

労働政策研究・研修機構『データブック 国際労働比較（2007年版）』（労働政策研究研修機構、2007年）1～279ページ。

Rodo seisaku kenkyu, kenshu kiko [The Japan Institute for Labour Policy and Training], *Deta bukku kokusai rodo hikaku (2007 nendo ban) [Databook of International Labour Statistics 2007]*, The Japan Institute for Labour Policy and Training, 2007, pp.1-279.

劉慶瑞『戦後日本経済的發展軌跡－從戦後廢墟、經濟奇蹟到新挑戰的質性分析－』（台北：致良出版社、2009年）、頁1～290。

Liu, Ching-Jui, *Zhanhou riben jingji de fazhan guiqi---cong zhanhou feixiu, jingji qiji dao xin tiaozhan de zhixing fenxi---* [The Post-war Japanese Economy Development: a Quantitative Analysis from the Post-war Ruins and Economic Miracles to the New Challenges], Taipei, Zhiliang Chubanshe, 2009, pp.1-290.

劉慶瑞『日本的經濟發展－兼論安倍經濟學－』（台北：致良出版社、2018年）、頁1～332。

Liu, Ching-Jui, *Riben de jingji fazhan---jianlun anbei jingjixue---* [Japan's Economic Development: with a Discussion on Abenomics], Taipei, Zhiliang Chubanshe, 2018, pp.1-332.

“Average annual hours actually worked per worker,” OECD Database, <http://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=ANHRS>.

